

平成16年3月期

決算短信 (連結)

平成16年5月13日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2351

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048) 259-5111

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	739	8.3	191	△9.0	189	1.6
15年3月期	682	21.9	210	57.1	186	31.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	108	5.7	10,078	01	—	—	13.2	18.5	25.7			
15年3月期	102	36.2	10,508	33	—	—	15.9	22.1	27.4			

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 一百万円 15年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年3月期 10,717株 15年3月期 9,725株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	1,022	—	807	—	79.0	77,734	88	
15年3月期	1,025	—	830	—	81.0	75,459	02	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 10,385株 15年3月期 11,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	177	—	△78	—	△130	—	620	—
15年3月期	179	—	△119	—	260	—	655	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	425	—	91	—	8	—
通期	900	—	220	—	74	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,375円22銭 (株式分割 (1:3) 後の株式数により算定しております)

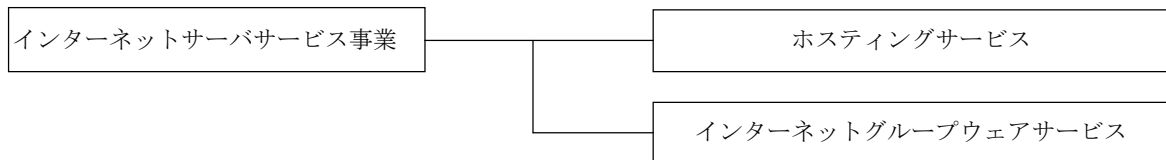
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照してください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 企業集団の状況

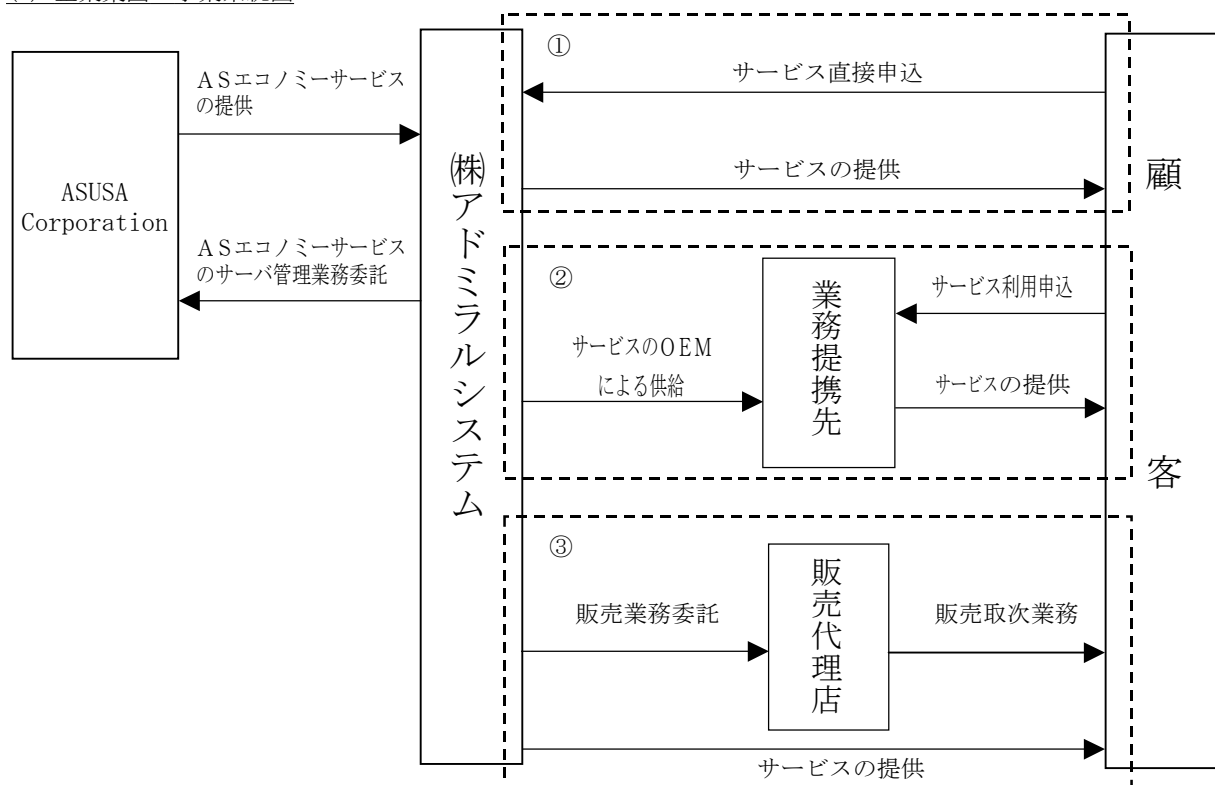
(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社であるASUSA CorporationとASAUS PTY LIMITEDによって構成されております。なお、ASAUS PTY LIMITEDは開業準備中であります。

当社グループは、ファクトリーオートメーション等の受託開発事業、パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を経て現在インターネットサーバサービス事業を行っており、ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスの2つのサービス提供をしております。



(2) 企業集団の事業系統図



当社グループのサービスの販売方法につきましては、サービスの利用を希望する顧客が当社ウェブサイト内に設置している申込フォーム及び別途ファックス用紙にて直接お申込頂く「直接販売方式」(図①)とOEM販路先と契約を締結した後、OEM販路先独自の名称にて顧客を獲得し、OEM販路先独自の名称にてサービスの提供を行う「OEM販売方式」(図②)と販売代理店と契約を締結し、当社の名称にて顧客を獲得し、当社の名称にてサービスの提供を行う「販売代理方式」(図③)の3方式による販売活動を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

事業の面においては、インターネット上で顧客が必要とするサービスを開発し、インターネットサーバを通じてサービスの提供を行うインターネットサーバサービス事業を展開しております。今後も顧客がより満足していただけるサービスを開発し、中堅・中小企業並びに個人事業主をメインとした顧客に対し、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを安価にて提供していく方針であります。また、フリー・キャッシュ・フロー経営を旨として、安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上させ、活力ある発展と社会還元を図っていく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

そのなかで、当期につきましては、平成16年2月9日発表資料のとおり、平成16年3月31日現在の株主様に対し、平成16年6月16日開催予定の第21回定時株主総会にて1株当たり普通配当3,000円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向は27.9%となっております。

また、内部留保金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、株主は個人投資家の比率が高い状況にあります。そのため、当社株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。投資単位の引き下げは、そのための有用な施策のひとつと位置付けております。

そのなかにおいて当社は、株式の流動化向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年3月31日現在の株主様に対し、平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割することを決定いたしました。今後も、株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需給環境等を総合的に勘案し、また、市場環境や株式制度に関する諸制度等を見極めた上で随時検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバを軸とした新規サービスの提供を積極的に行っていくことで売上の増強を図り、徹底的なコスト管理を行うことにより、売上高経常利益率30%を早期に達成することを目標としております。また、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持を目指していく方針であります。

当社グループはフリー・キャッシュ・フロー経営を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を行っていくことで安定かつ効率的な経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(5) 中長期的経営戦略

当社グループは、インターネットをツールとして考え、中堅・中小企業及び個人事業主の皆様が当社の提供するサービスを利用していただくことにより、ビジネスの拡大や業務効率化を側面的に支援することによって社会に貢献し、収益の拡大を図り、企業価値の増大を目指していく所存であります。

当社グループは、今後もインターネットサーバサービス事業を中心とした事業展開を図っていく方針であり、現在提供しているサービスの売上増強に加え、新サービスの提供を順次行い、平成20年3月期までに収益の望めるサービスを5種類程度展開する目標を掲げ、研究開発活動を行っております。

また、同事業は新興事業の一つであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同事業の中で大きく事業規模を拡大させていくためには、成長性のある企業との業務提携や資本提携、もしくは同業他社又は事業的シナジー効果の見込める企業のM&Aを検討していくことが必要であると判断しております。そのため、積極的に候補先等と検討を重ね、企業価値の増大が図れる形の業務提携及びM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、イラク情勢等による地政学的リスクを保有した状況ではあるものの、全体的な景気の見通しとしては、若干明るい兆しが見え始めております。そのような状況のもとで、インターネット業界全般においても、ブロードバンド環境が整備されたことや携帯電話等のモバイル機器の普及に伴い、企業および個人にとってインターネットをツールとして利用したいというニーズが急激に高まってきたことから、需要は拡大していくと考えております。

このような状況において、当社グループは次のような課題に重点を置いて、対処していく所存であります。

1. 人材の育成および確保

当社グループは平成16年3月31日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員1名（当社取締役との兼務者を除く。）およびASAUS PTY LIMITEDの役員1名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員40名（臨時従業員を除く。）と小規模組織であり、事業規模の拡大に伴い、人材の育成および人材の増強は必要と考え、当連結会計年度においては顧客サポートおよび技術者を中心とした10名の人材を採用いたしました。今後も人材の採用につきましては、必要に応じて随時行っていくとともに、人材の育成におきましても、社内研修および社外セミナー等によって積極的に取り組み、層の厚みを増していく所存であります。

2. M&A等による事業規模拡大

当社グループが展開しているインターネットサーバサービス事業は、新興事業の一つであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同事業の中で事業規模を拡大していくためには、成長性のある企業との業務・資本提携ならびに同業他社またはシナジー効果の見込める企業のM&Aを展開していく必要があると判断しており、積極的に投資活動を行っていくことにより、事業規模の拡大に努めてまいる所存であります。

3. 新サービスの開発

当社グループは、中小企業をメインターゲットとした、インターネットサーバサービス事業を展開し、サービスとしてはホスティングサービスおよびインターネットグループウェアサービスを提供しております。事業規模を拡大していくにあたって、顧客のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しており、他社との差別化を図るため、自社開発のアドバンテージを生かした、付加価値のある新サービスの提供を積極的に行っていく所存であります。

おかげさまで持ちまして、当連結会計年度は4期連続の増収増益を達成することができました。今後とも、お客様にはインターネットをツールとして気軽にご利用いただけるようにサービスを開発・提供し、株主の皆様に対しましては、利益に伴った配当の実施を継続して行っていくように尽力したいと考えております。

引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

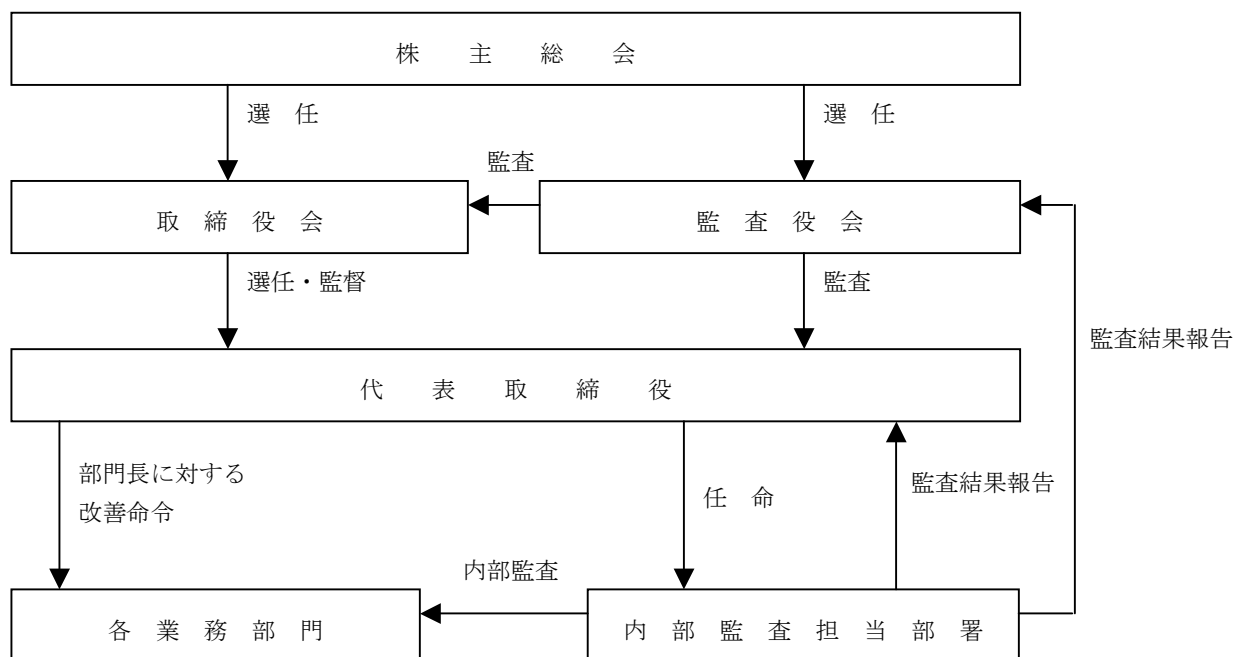
当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、ゴーイング・コンサーンとして成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行っていくとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役及び取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月2回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社は、より戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、現在執行役員は2名選任しております。当社監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査担当部署は社長が任命した部署が担当するものであり、平成16年3月期における内部監査担当部署は経営企画室が担当し、経営企画室に対する内部監査はカスタマーサービス部が担当しております。内部監査の方法は質問、書類もしくは実地監査を併用して行っております。監査の種類と内容は下記のとおりであります。

監査の種類	内容
1. 組織及び制度監査	会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。
2. 業務監査	会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
3. 会計監査	会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
4. 関係会社監査	関係会社の経営全般について監査を行う。
5. コンピュータ・システム監査	情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。

内部監査は、内部監査担当部署が作成する内部監査計画に基づいて行っております。内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、社長に対し提出いたします。社長は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって社長へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

当社はコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは平成16年3月31日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は全ての月において最低2回の開催を実施し、監査役会についても年4回の開催を実施いたしました。また、内部監査につきましても経営企画室及びカスタマーサービス部によって予定通り実施いたしました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは平成16年3月31日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。その観点から、契約価格については、2年に1度、ユーエフジェイ信託銀行㈱の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして賃料を定め、取締役会にて決議事項として承認したうえ、決定するものであります。

特別記載事項

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) ホスティングサービスに対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はホスティングサービスに係る売上高により大部分が構成されており、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は平成15年3月期で98.4%、平成16年3月期で97.2%となっております。今後はインターネットグループウェアサービスに係る売上高の増加や新サービスの提供により、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は低下していくと思われま

す。しかしながら、当分の間、何らかの理由によりホスティングサービスを提供することができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスについては一般的な法規制を除き具体的な法規制は受けておりませんが、ホスティングサービスについては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にも関わらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくとも法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成16年3月31日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporationの役員1名（当社取締役との兼務者を除く。）およびASAUS PTY LIMITEDの役員1名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員40名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1) 競合について

① ホスティングサービス

現在、ホスティングサービスについては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② インターネットグループウェアサービス

現在、他社におけるグループウェアサービスの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売を通じて行われている（以下「ソフトウェア販売型」という。）のが主流であります。当社グループのインターネットグループウェアサービスの提供は、当社のサーバに開発したソフトウェアを組み込んでおり、顧客がインターネット網を通じて当社のサーバにアクセスすることによりソフトウェアの利用を行う形式を採用しております。インターネットグループウェアサービスは新規性が高く、当社グループは当該サービスのニーズは存在すると考えておりますが、一般的に認知されずに当社グループが想定する需要が発生しない可能性があります。また、今後多数の事業者がインターネットグループウェアサービスを開始する可能性があり、当社グループのサービスが競合他社と十分に差別化できない可能性があります。さらに、事業者の増加によって価格競争が激化した場合、競争力を失う可能性があります。その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスにつきましては、公開の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新技術等への対応について

当社グループが提供を行っているホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスはインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針であります。当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的にポケットベルや携帯電話のメール等により、監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等、重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 顧客の維持について

当社グループの事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1) 競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従いまして、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合により解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
ホスティングサービス	10,578	10,612	10,642	10,716	10,724	10,739
インターネットグループウェアサービス	222	230	230	234	241	247
有料オプションサービス	1,255	1,259	1,310	1,364	1,417	1,484

	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
ホスティングサービス	10,776	10,834	11,045	11,155	11,397	11,634
インターネットグループウェアサービス	266	281	305	321	341	365
有料オプションサービス	1,516	1,545	1,637	1,726	1,830	1,948

(2) 人材の確保について

当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しております。また、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱（旧東洋信託銀行㈱）の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2) 関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は、平成16年3月31日現在開発課により使用しており、契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱（旧東洋信託銀行㈱）の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク情勢等により、依然として不透明な状況が続いておりますが、製造業の好調やデジタル家電の販売増により、大都市圏中心だった景気回復感が地方にも広がり始めております。また、株価につきましても11,000円台を回復するなど景気回復の期待が高まり、先行きに若干明るい兆しが見えはじめております。

このような経済状況のもと、インターネット業界におきましては、平成16年2月現在におけるブロードバンドユーザーの総数が1,400万人（平成16年3月総務省発表「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」）を突破するなど、ブロードバンド環境が急速に普及し、今後さらなる発展が望めるものと考えられます。しかしながら、新種のコンピュータウィルスの続出、相次ぐ顧客データの流出事件など、新たな問題が多発しております。そのため、一段とセキュアな環境が要求される現在、堅牢なセキュリティ対策を実行しているホスティングサービスが見直され、その需要が一段と拡大傾向にあります。

また、インターネットグループウェアサービスにおきましても、企業がアウトソーシングによる合理化推進や急速なブロードバンドの普及およびモバイル機器の一般化に伴い、需要は今後益々拡大傾向にあります。

このような状況の中における、当社のサービスごとの業績は下記のとおりであります。

(ホスティングサービス)

ホスティングサービスにつきましては、インターネット広告を中心とした積極的な広告宣伝活動を実施していくとともに、顧客層の拡大および顧客セグメントを明確化した新サービスを平成15年11月より開始いたしました。

また、ドメイン取得に関するサービスを提供する専用サイト「eドメインで.com」を開発いたしました。

この結果、当期におけるホスティングサービス純増顧客件数は1,067件となり、ホスティングサービス売上高は718,928千円と前年同期と比べ47,186千円（7.0%）の増収となりました。

(インターネットグループウェアサービス)

インターネットグループウェアサービスにつきましては、年度を通して2度のバージョンアップを行うとともに、中堅・中小企業の方々にもっと気軽にグループウェアを導入して頂くことをコンセプトに、「HotBizライト」のサービス内容の拡充を実施いたしました。

この結果、当期におけるインターネットグループウェアサービス純増顧客件数は149件となり、インターネットグループウェアサービス売上高は20,556千円と前年同期と比べ、9,773千円（90.6%）の増収となりました。

当連結会計年度は、当社グループにとって事業規模拡大に向けての準備期間として重要な期であることを認識した上で、顧客サポートおよび技術者を中心とした10名の人員の採用、また、オーストラリアにおける活動拠点としてASAS PTY LIMITEDの設立等、人的資源の確保および積極的な投資活動を実施してまいりました。

また、新サービスの売上増強を目的とした積極的な広告宣伝活動を実施した結果、当連結会計年度における売上高は739,485千円と前年同期に比べ56,960千円（8.3%）の増収となりましたが、営業利益につきましては、191,561千円と18,990千円（△9.0%）の減益となりました。

経常利益につきましては、前期発生した株式上場費用等が当期には発生しなかったことなどにより、189,745千円と2,955千円（1.6%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましても108,006千円と5,812千円（5.7%）の増益となり、当連結会計年度は、前年同期と比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度と比べ2,937千円減少いたしました。負債は、半年払及び一年払の顧客増加に伴う前受金の増加等により、19,835千円増加いたしました。また、資本につきましては、利益の向上により利益剰余金は増加したものの、自己株式の取得ならびに配当金の支払により22,772千円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は、前期末比2.0ポイント低下し79.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が184,198千円となりましたが、投資有価証券の取得ならびに自己株式の取得による支出、法人税等および配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比べ34,702千円（△5.3%）減少し、当連結会計年度末には620,488千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、177,606千円と前年同期に比べ1,444千円（△0.8%）の減少となり、ほぼ横ばいの結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、78,953千円と前年同期に比べ40,538千円（△33.9%）の減少となりました。主たる要因としては、株式会社日本レジストリサービスの株式取得以外に大きな設備投資の需要がなかったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、130,181千円と前年同期に比べ減少（前年同期は260,429千円の取得）に転じました。これは、配当金の支払ならびに自己株式の取得によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	68.9	81.0	79.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	112.7	728.5
債務償還年数 (年)	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,179.5

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 平成14年3月期における時価ベースの株主資本比率については、当時、非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

(3) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、イラク情勢等による地政学的リスクを保有した状態ではあるものの、全体的な景気としては、若干明るい兆しが見え始めております。そのような状況のもとで、インターネット業界全般においても、ブロードバンド環境が整備されたことや携帯電話等のモバイル機器の普及に伴い、企業および個人にとってインターネットをツールとして利用したいというニーズが急激に高まってきたことから、需要はますます拡大していくものと考えております。

その中で、当社グループにおける今後のインターネットサーバ事業の展開としましては、インターネット上においてビジネスを展開していくために必要となるツールの提供や改良を加えた高性能サービスの提供を行っていくことにより、中小企業の皆様にビジネスの必需サービスとして利用していただけるように努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高および経常利益はそれぞれ売上高900百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益220百万円（前年同期比16.4%増）と増収増益を予定しておりますが、平成16年4月27日「株式会社リーフ・アド・プランニングの子会社化に関するお知らせ」にて発表させて頂きましたとおり、株式会社リーフ・アド・プランニングの株式取得に際して発生する連結調整勘定を次期にて一括償却することから当期純利益につきましては74百万円（前年同期比31.5%減）を予定しております。

また、次期の単体業績見通しにつきましては、売上高790百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益220百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は115百万円（前年同期比横ばい）を予定しており、次期の1株あたりの配当額は平成16年5月20日に株式分割の効力が発生するため1,000円（株式分割前の株式数で換算した場合3,000円）を予定しております。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		655,191		620,488			
2. 売掛金		3,975		3,483			
3. たな卸資産		453		396			
4. 繰延税金資産		4,182		3,395			
5. その他		3,778		8,004			
流動資産合計		667,581	65.1	635,769	62.2	△31,811	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		171,769		178,542			
減価償却累計額		50,955	120,813	61,978	116,564		
(2) 車両運搬具		10,163		13,612			
減価償却累計額		985	9,177	4,238	9,374		
(3) 工具器具備品		86,259		93,523			
減価償却累計額		49,843	36,415	58,983	34,540		
(4) 土地			29,000		29,000		
有形固定資産合計			195,406		189,478	18.5	△5,928
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			88,106		88,106		
(2) ソフトウェア			71,184		71,752		
(3) その他			1,107		2,768		
無形固定資産合計			160,398		162,627	15.9	2,228
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—		32,400		
(2) 繰延税金資産			—		321		
(3) その他			1,708		1,560		
投資その他の資産合計			1,708		34,281	3.4	32,573
固定資産合計			357,513		386,387	37.8	28,874
資産合計			1,025,094		1,022,157	100.0	△2,937
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			9,057		9,125		
2. 未払法人税等			53,458		40,628		
3. 未払消費税等			10,986		11,337		
4. 前受金			102,054		125,490		
5. その他			19,489		25,251		
流動負債合計			195,045		211,833	20.7	16,787
II 固定負債							
1. その他			—		3,047		
固定負債合計			—		3,047	0.3	3,047
負債合計			195,045		214,880	21.0	19,835
(少数株主持分)			—		—	—	—
(資本の部)							
I 資本金	※1		319,250		319,250	31.2	—
II 資本剰余金			257,000		257,000	25.1	—
III 利益剰余金			252,900		327,906	32.1	75,006
IV 為替換算調整勘定			898		△22	△0.0	△921
V 自己株式	※2		—		△96,857	△9.4	△96,857
資本合計			830,049		807,276	79.0	△22,772
負債、少数株主持分及び資本合計			1,025,094		1,022,157	100.0	△2,937

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			682,525	100.0	739,485	100.0	56,960	
II 売上原価			174,029	25.5	185,443	25.1	11,413	
売上総利益			508,495	74.5	554,041	74.9	45,546	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		26,163			44,273			
2. 役員報酬		59,298			63,585			
3. 給与手当		79,224			100,432			
4. 賞与		11,789			15,273			
5. 福利厚生費		18,491			22,993			
6. 支払手数料		29,636			42,152			
7. 減価償却費		18,506			19,889			
8. 研究開発費	※1	10,180			8,627			
9. その他		44,652	297,943	43.7	45,251	362,480	49.0	64,536
営業利益			210,551	30.8	191,561	25.9	△18,990	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		256			—			
2. 受取利息		—			113			
3. 受取配当金		—			1,044			
4. 賃貸不動産収入		120			60			
5. その他		259	636	0.1	121	1,338	0.2	702
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			150			
2. 新株発行費		10,820			—			
3. 為替差損		387			2,209			
4. 株式上場費用		13,189			—			
5. 自己株式関連費用		—	24,397	3.5	794	3,154	0.4	△21,242
経常利益			186,790	27.4	189,745	25.7	2,955	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,358	1,358	0.2	—	—	—	△1,358
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	293			5,246			
2. 会員権解約損		—	293	0.1	300	5,546	0.8	5,252
税金等調整前当期純利益			187,854	27.5	184,198	24.9	△3,655	
法人税、住民税及び事業税		85,746			80,806			
法人税等還付税額		—			5,079			
法人税等調整額		△85	85,661	12.5	465	76,192	10.3	△9,468
当期純利益			102,193	15.0	108,006	14.6	5,812	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高					257,000	
1. 資本準備金期首残高		110,000	110,000			147,000
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		147,000	147,000	—	—	△147,000
III 資本剰余金期末残高			257,000		257,000	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高					252,900	
1. 連結剰余金期首残高		150,706	150,706			102,193
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		102,193	102,193	108,006	108,006	5,812
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		—	—	33,000	33,000	33,000
IV 利益剰余金期末残高			252,900		327,906	75,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		187,854	184,198	
減価償却費		43,518	48,274	
貸倒引当金の減少額		△4	—	
受取利息及び受取配当金		△256	△1,157	
支払利息		—	150	
為替差損益		456	2,190	
自己株式関連費用		—	794	
新株発行費		10,820	—	
固定資産売却益		△1,358	—	
固定資産除却損		293	5,246	
会員権解約損		—	300	
売上債権の増減額		△1,897	491	
たな卸資産の増減額		△113	56	
前渡金の減少額		5,250	—	
前払費用の増加額		△1,124	△2,959	
仕入債務の増加額		4,396	91	
未払金の増加額		4,918	1,631	
未払費用の増減額		△10,986	873	
未払消費税等の増加額		4,006	351	
前受金の増加額		15,198	23,436	
その他		1,358	1,161	
小計		262,330	265,133	2,802
利息及び配当金の受取額		257	1,157	
利息の支払額		—	△150	
法人税等の支払額		△83,659	△93,612	
法人税等の還付額		122	5,079	
営業活動によるキャッシュ・フロー		179,051	177,606	△1,444
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△85,997	△19,503	
無形固定資産の取得による支出		△33,494	△26,897	
投資有価証券の取得による支出		—	△32,400	
その他		—	△152	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△119,492	△78,953	40,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
割賦未払金の返済による支出		—	△225	
株式の発行による収入		260,429	—	
自己株式の取得による支出		—	△97,651	
配当金の支払額		—	△32,303	
財務活動によるキャッシュ・フロー		260,429	△130,181	△390,611
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,850	△3,174	△1,324
V 現金及び現金同等物の増減額		318,139	△34,702	△352,841
VI 現金及び現金同等物の期首残高		337,052	655,191	318,139
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	655,191	620,488	△34,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はASUSA Corporationの1社であり当該子会社は連結されております。	子会社はASUSA Corporation 及びASAUS PTY LIMITED の2社であり、当該子会社は全て連結されております。 なお、ASAUS PTY LIMITED については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1081 845 1176"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
建物	8～50年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度10,725千円)は負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払費用の減少額」(1,752千円)、「未払金の減少額」(△2,096千円)、「未払費用の増加額」(7,579千円)は明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」及び「受取配当金」は、前連結会計年度まで、「受取利息及び配当金」として一括で表示しておりましたが、受取配当金の金額的重要性が増したため、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1. 発行済株式総数 普通株式 11,000株 —————	※1. 発行済株式総数 普通株式 11,000株 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式615株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,180千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 8,627千円
※2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,358千円であります。	—————
※3. 固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品140千円 であります。	※3. 固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円、 ソフトウェア4,706千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 655,191 千円 ————— 現金及び現金同等物 655,191 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 620,488 千円 ————— 現金及び現金同等物 620,488 千円

① リース取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日）

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	32,400
非上場株式（店頭売買株式を除く）	

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 4,182 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 4,182 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 3,395 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 3,395 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>自己株式関連費用 321 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,314 千円</p> <p>小計 2,636 千円</p> <p>評価性引当額 △2,314 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 321 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.7</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>その他 △0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 1.3</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>IT税制等による税額控除 △0.9</p> <p>評価性引当額 1.3</p> <p>法人税等選付税額 △2.8</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%</p>
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当連結会計年度（平成16年3月31日）</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が119千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	埼玉県川口市	-	㈱丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.5	-	-	土地の賃借 (注2)	2,760	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,496	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主(個人)の近親者	丸山良太郎 (注1)	埼玉県川口市	-	㈱丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 更新料の支払 (注4)	2,424 404	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、2年に一度交渉のうえ賃借料金額を決定しており、契約更新時に更新料として賃料の2ヶ月分を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,459.02円	1株当たり純資産額	77,734.88円
1株当たり当期純利益	10,508.33円	1株当たり当期純利益	10,078.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	120,588.47円		
1株当たり当期純利益	20,720.02円		
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	102,193	108,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,193	108,006
期中平均株式数(株)	9,725	10,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円) なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
—————	<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">25,153.01円</td> <td style="text-align: right;">25,911.63円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,502.66円</td> <td style="text-align: right;">3,359.34円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度 前期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度 当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	25,153.01円	25,911.63円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,502.66円	3,359.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
25,153.01円	25,911.63円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
3,502.66円	3,359.34円														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益														
—	—														

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																						
	<p>(株式会社リーフ・アド・プランニングの株式取得)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立し、同社は当社の連結子会社となる予定であります。</p> <p>なお、株式会社リーフ・アド・プランニングにおきましても、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において第三者割当増資の実施について、承認を受けております。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>① 株式取得の日</td> <td>平成16年5月28日</td> </tr> <tr> <td>② 取得株式の数</td> <td>1,200株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 取得後の持分比率</td> <td>77.4%</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也</p> <p>資本金 17,500千円</p> <p>本店所在地 東京都日野市日野本町二丁目2-4</p> <p>① 主な事業内容 デジタルコンテンツの総合プロデュースおよび企画制作</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(平成15年4月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>151,311千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>47千円</td> </tr> </table> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(平15年4月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>65,286千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>69,255千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>△3,969千円</td> </tr> </table>	① 株式取得の日	平成16年5月28日	② 取得株式の数	1,200株	③ 株式の取得価額	60,000千円	④ 取得後の持分比率	77.4%		(平成15年4月期)	売上高	151,311千円	当期純利益	47千円		(平15年4月30日現在)	資産合計	65,286千円	負債合計	69,255千円	資本合計	△3,969千円
① 株式取得の日	平成16年5月28日																						
② 取得株式の数	1,200株																						
③ 株式の取得価額	60,000千円																						
④ 取得後の持分比率	77.4%																						
	(平成15年4月期)																						
売上高	151,311千円																						
当期純利益	47千円																						
	(平15年4月30日現在)																						
資産合計	65,286千円																						
負債合計	69,255千円																						
資本合計	△3,969千円																						

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をサービス区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
ホスティングサービス	671,741	98.4	718,928	97.2	47,186	7.0
インターネットグループウェアサービス	10,783	1.6	20,556	2.8	9,773	90.6
合計	682,525	100.0	739,485	100.0	56,960	8.3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)エフティコミュニケーションズ	79,485	11.6	74,261	10.0